

《特集号テーマについての趣旨説明》

## 特集号「災害に備える社会科」

日本社会科教育学会編集委員会

3.11 を契機に、現在では災害に対する考え方が変化し、災害への対応を前提とした新たな社会をどのように創っていくかが問われ始めている。例えば、東京都では、木造家屋密集地域改善の取り組みを行おうとしている。この取り組みは、首都直下地震後に発生する同時多発火災に備えると同時に、地震に因らない大規模火災への備えでもある。

これまで社会科では、「防災／減災」を直接的な目標とする教育は、「防災教育」として実践が積み重ねられてきた。どのように「防災」するか、または「減災」するかという課題は、喫緊かつ重要であり、これからはなお一層「防災教育」の果たす役割は大きくなる。

一方、災害に備え、安心かつ安全に生活できるまちづくりをどのようにしていくかという「防災／減災」には、間接的であるが、社会やまちを根本から変えていく教育が展開される必要がある。

同時に原発という新たな脅威に対して、課題の克服も含めた「放射線教育」の充実、被災地域における復興のための教育、事故や災害時におけるそれぞれの立場での危機管理・社会的責任意識や能力の育成などが、改めて問われている。3.11 から3年が経過した現在、学校教育のみならず新たな広がりをもった取り組みや実践が展開され始めている。

そこで、本特集では、災害の歴史に学び、災害に備えるため、上記のような新たな広がりをもった取り組みや実践も含め、広く「災害に備える社会科」に関する論考を募集する。